

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第88期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	日東化工株式会社
【英訳名】	NITTO KAKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 荒川良平
【本店の所在の場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74 3111
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 小平英希
【最寄りの連絡場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74 3111
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 小平英希
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	9,719,470	9,829,375	9,580,810	10,770,872	10,186,763
経常利益又は経常損失() (千円)	74,229	9,353	57,500	17,789	106,947
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	10,152	1,955	45,754	1,593	103,270
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,920,000	1,920,000	1,920,000	1,920,000	1,920,000
発行済株式総数 (株)	38,400,000	38,400,000	38,400,000	38,400,000	38,400,000
純資産額 (千円)	2,240,628	2,243,828	2,297,697	2,259,560	2,158,519
総資産額 (千円)	7,355,435	7,682,394	7,567,495	7,654,041	7,367,563
1株当たり純資産額 (円)	58.37	58.46	59.86	58.87	56.24
1株当たり配当額 (円)	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	0.26	0.05	1.19	0.04	2.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.5	29.2	30.4	29.5	29.3
自己資本利益率 (%)	0.5	0.1	2.0	0.1	4.7
株価収益率 (倍)	310.0	1,354.5	69.6	1,758.5	30.8
配当性向 (%)	-	-	83.9	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	147,774	277,872	417,939	250,224	331,311
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	160,853	201,074	330,053	403,446	342,663
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	36,775	236,746	33,502	300,694	90,763
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	116,285	429,830	484,213	131,236	210,648
従業員数 (名)	225	217	235	255	250
(内出向者数)	(14)	(15)	(20)	(8)	(2)
[外、平均臨時雇用者数]	[外36]	[外41]	[外35]	[外34]	[外33]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資損益を算出しておりません。

3 第84期、第85期、第86期及び第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和24年7月	日東タイヤ(株)を設立し、本店を東京都中央区に、相模工場(現、本社・湘南事業所)を神奈川県高座郡寒川町に置く
昭和33年5月	米国のタイヤメーカー、ユニロイヤル社と技術提携
昭和36年10月	当社株式を東京証券取引所 市場第2部へ上場
昭和38年5月	ユニロイヤル社と資本提携
昭和43年11月	三菱化成工業(株)(現、三菱化学(株))の資本参加
昭和45年12月	ユニロイヤル社と技術提携及び資本提携を解消
昭和46年2月	横浜ゴム(株)と業務提携
昭和46年8月	横浜ゴム(株)と技術援助契約
昭和48年6月	ゴムマット事業を開始
昭和50年3月	三重県員弁郡に桑名工場を新設
昭和54年2月	横浜ゴム(株)との業務提携及び技術援助契約を解消し、東洋ゴム工業(株)と技術提携及び生産提携
昭和54年4月	販売部門を分離し、日東タイヤ販売(株)を設立し、東洋ゴム工業(株)と販売提携
昭和54年12月	本店を神奈川県高座郡寒川町に移転
昭和55年1月	桑名工場を分離し、新設の菱東タイヤ(株)に営業譲渡
同年同月	販売部門を吸収し、営業所を東京都港区に開設
昭和56年6月	Kナイロン(複合ナイロン樹脂)事業を開始
昭和57年4月	湘南工場(現、本社・湘南事業所)のタイヤ事業部門を分離して、新設の湘南菱東(株)に営業譲渡 日東化工(株)と商号を改称し、事業目的を変更
昭和60年4月	塩ビコンパウンド事業を開始
昭和60年5月	営業所を東京都千代田区に移転
昭和62年4月	ゴムコンパウンド事業を開始
昭和63年9月	出張所を大阪市淀川区に開設
平成元年7月	塩ビコンパウンド立体倉庫稼働開始
平成3年7月	大阪出張所を営業所に改称
平成5年7月	湘南エヌティケー(株)を設立
平成5年10月	九州営業所を北九州市八幡西区に開設
平成5年12月	大阪営業所を支店に昇格
同年同月	名古屋営業所を名古屋市中村区に開設(平成18年6月支店に昇格)
平成6年8月	(株)愛東を設立
平成7年7月	販売部門(営業所(東京)、大阪支店、九州営業所、名古屋営業所)を分離し、日東化工販売(株)を設立
同年同月	本社工場の工場部門を湘南事業所に改称
平成8年1月	日東化工販売(株)湘南営業所を開設(平成10年6月支店に昇格)
平成9年8月	九州営業所を閉鎖
平成11年4月	ISO9001認証取得
平成12年3月	高機能樹脂コンパウンド事業開始
平成13年4月	日東化工販売(株)を統合
平成13年6月	ISO14001認証取得
平成19年6月	PERUBCO NITTO KAKO CO.,LTD.を設立
平成20年1月	湘南支店を廃止しゴム営業部(東京)と業務統合
平成21年4月	名古屋支店を名古屋営業所に改称
平成22年3月	塩ビコンパウンド事業終了
平成25年12月	(株)愛東を解散

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社関係会社）は、当社（日東化工株式会社）、子会社1社及び関連会社1社により構成されており、ゴム製品、樹脂製品の製造・販売を主たる業務としております。

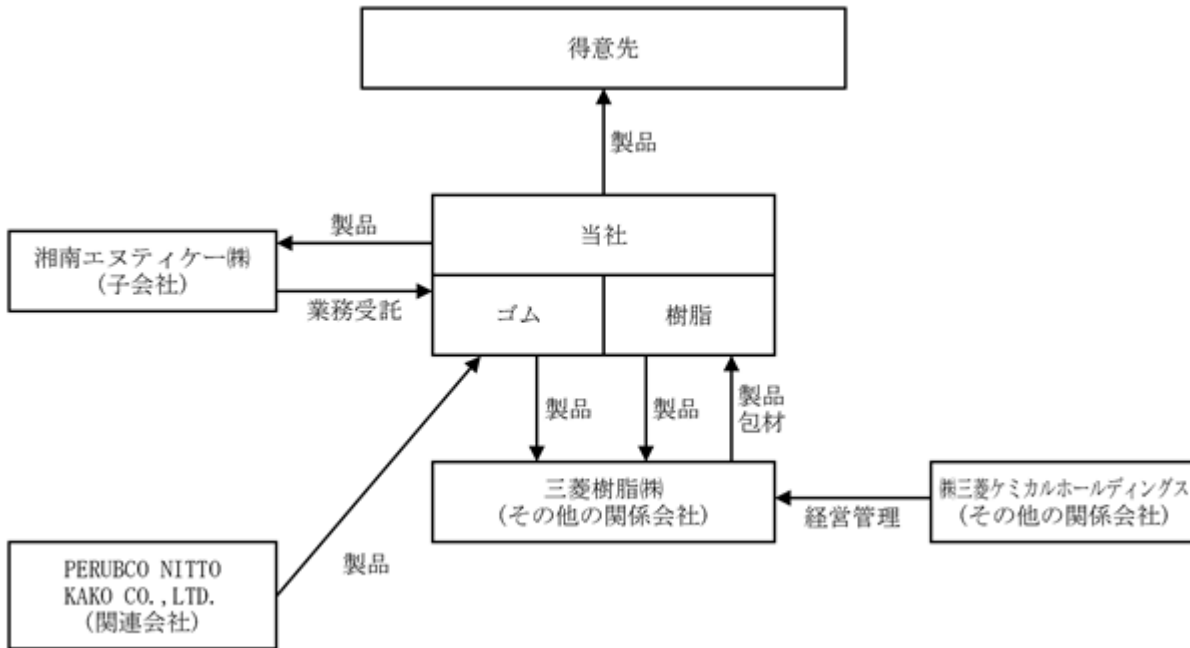
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置づけ並びにセグメントとの関連は、次の通りであります。

ゴム事業： 主な製品はコンパウンド、シート、マット、成形品等であります。成形品製品の一部については、PERUBCO NITTO KAKO CO.,LTD.に生産を委託しております。

尚、マット製品の一部については、湘南エヌティケー㈱に販売し、同社が施工・販売しております。

樹脂事業： 主な製品は、高機能樹脂コンパウンド及びリサイクルナイロン等であります。

以上の親会社等の企業グループ及び当社グループの状況について図で示すと次の通りであります。



4【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合	関係内容
(その他の関係会社) ㈱三菱ケミカル ホールディングス (注)1、2	東京都 千代田区	百万円 50,000	グループ会社の 経営管理	間接 37.09%	
(その他の関係会社) 三菱樹脂㈱ (注)1	東京都 千代田区	百万円 21,503	各種樹脂製品の 製造、加工及び 販売	直接 36.32%	イ 役員の兼務 2名 ロ 営業上の取引 同社から製品等の仕入及 び同社へ製品の販売を 行っております。

- (注)1 両社は、有価証券報告書を提出しております。
2 ㈱三菱ケミカルホールディングスは三菱樹脂㈱の完全親会社であります。
3 上記のほか、重要性の乏しい関係会社が2社あります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
250 [33]	43.9	11.6	4,531

セグメントの名称	従業員数(人)
ゴム事業	192 [26]
樹脂事業	50 [7]
報告セグメント計	242 [33]
その他	8 [-]
合計	250 [33]

- (注)1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合はユニオンショップ制をとっており、日東化工労働組合と称し日本ゴム産業労働組合連合に加盟しており、当社と労働組合とは、円満な労使関係を保っております。

なお、労働組合員数は152名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における我が国経済は、政府による経済政策、円安の定着や原油安の影響もあって緩やかな回復基調にあるものの、海外景気減速の懸念や、増税前の駆け込み需要の反動からの持ち直しについては未だ勢いを欠く状況となっており依然として先行きの不透明な状況は継続しております。

このような環境下、売上高につきましては、ゴムマットにおいて、建築土木関係の受注が好調だったものの、その他の事業は、全般的に消費税増税後に伴う需要減退の長期化の影響を受け、前期比減収となりました。利益面につきましても、売上高の減少や、それに伴う設備稼働率の低下等の影響により、大幅な減益となりました。

その結果、当期の業績は売上高10,186百万円(前期比5.4%減)、営業損失96百万円(前期は31百万円の営業利益)、経常損失106百万円(前期は17百万円の経常利益)、当期純損失103百万円(前期は1百万円の当期純利益)となりました。

(セグメント別の状況)

(ゴム事業)

ゴム事業全体の売上高は、ゴムマットでの増販はあったものの、ゴムコンパウンドの受注が低調に推移したことから、前年同期を90百万円下回る7,150百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

<ゴムコンパウンド>

自動車関係を中心に、消費税増税後の反動減の影響等により、受注が低調に推移したことから前期を下回る売上高となりました。

<シート・マット>

ゴムシートは、受注が堅調に推移し、概ね前期並の売上高となりました。ゴムマットにおいては、クッションマット等の増販により前年同期を上回り、シート・マット全体としても前年同期を上回る売上高となりました。

<成形品>

防振ゴム関係の受注が低調でありましたが、クッションタイヤの売上が好調に推移したことから、概ね前期並の売上高となりました。

(樹脂事業)

樹脂事業全体の売上高は、主に高機能樹脂コンパウンドにおいて、受注が低調に推移したことにより前期を455百万円下回る2,908百万円(前期比13.6%減)となりました。

<高機能樹脂コンパウンド>

消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響等により受注が減少し、前期を下回る売上高となりました。

<リサイクルナイロン等>

ECXの販売は好調に推移したものの、リサイクルナイロンでの受注が低調に推移したことにより前期並の売上高となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは331百万円の収入(前期は250百万円の支出)となりました。主な要因は営業債権や棚卸資産が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、342百万円の支出(前期に対して60百万円の支出減)となりました。設備投資の支払額は増加したものの、投資有価証券の売却収入等により支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、90百万円の収入(前期に対して209百万円の収入減)となりました。これは主に借入の返済によるものです。

以上の結果現金及び現金同等物の残高は210百万円となり、前期に対して79百万円増加しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
ゴム事業	5,831,019	14.7
樹脂事業	2,488,370	17.2
その他	9,839	9.1
合計	8,329,229	2.8

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 その他は、事業セグメントではない製造原価であります。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ゴム事業	5,137,717	6.3	356,359	10.7
樹脂事業	2,190,274	17.5	219,245	0.2
合計	7,327,992	10.0	575,604	6.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
ゴム事業	7,150,300	1.2
樹脂事業	2,908,147	13.6
その他	128,315	22.8
合計	10,186,763	5.4

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 その他は、事業セグメントではない販売実績であります。
3 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東洋ゴム工業(株)	2,975,165	27.6	2,816,920	27.7
三菱化学(株)	1,811,875	16.8	1,531,331	15.0
愛知タイヤ工業(株)	935,099	8.7	1,029,856	10.1

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当期の国内経済は、政府の諸政策等による緩やかな回復基調にあるものの、海外景気の下振れ懸念等もあり、依然として不透明な状況にあります。

このような事業環境下、当社におきましては、引き続き、収益基盤の強化が最大の課題です。当社の商品群一つ一つの収益基盤を強化して、事業環境の変化への対応力の高い体質とする必要があります。

このためには、市場・得意先ニーズを先取りした新技術・新製品開発に加え、生産性向上、原価低減、品質向上など経営体質強化に努めてまいります。

ゴム事業では、受託コンパウンド事業をベースとして、そこで培われた広範な原材料ネットワーク、ユニークな配合技術、コンパウンドとしてのコスト競争力を駆使して、汎用及び機能性ゴムシート及び高機能ゴム成形品の事業の収益力を強化します。

また、他社に無いユニークな商品群で構成されるゴムマット商品の拡大をはかります。

樹脂事業も同様に、大口顧客からの受託コンパウンド事業をベースとして、そこで培われた生産技術を駆使して、当社独自の商品である洗浄用樹脂コンパウンドや導電性樹脂コンパウンド事業の更なる拡大をはかります。

これらを実現するための具体的な方策は以下のとおりです。

品質の向上と省資源、省エネルギーを含めた徹底的なコスト削減をはかって、既存の商品群の競争力を高めてまいります。

製・販・技一体となって、市場のニーズにマッチした高付加価値新商品の開発・上市を進めてまいります。

生産技術を強化し、高付加価値商品群に対応すべく生産設備の高度化をはかってまいります。

成長する東南アジア市場の市場調査・市場開拓を積極的に行ってまいります。

資産等の効率的な運用による財務体質の強化をはかってまいります。

コーポレートガバナンスをより充実させ、ステークホルダーの皆様の信頼を高めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を下記の通り記載します。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

1. ゴム、高機能樹脂コンパウンド事業（当期売上の59%）

これら分野の売上は、大口顧客に依るところが大きく、顧客企業の業績により大きな影響を受けるとともに、顧客の調達方針の変化や品質、価格で顧客の信頼を得られず、契約打ち切りに至った場合、売上が大幅に減少し当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. ゴム加工品（シート・マット、成形品）事業（当期売上の33%）

分野全般では、市場成熟傾向が強く、業界内の競合も厳しいため、販売価格の低下や原料価格の上昇を、合理化等の施策で吸収できない場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. リサイクルナイロン等事業（当期売上の7%）

本格的な資源リサイクルの時代を迎え、成長分野と位置付け、新規需要開拓を積極的に取り進めておりますが、新しい市場ゆえに需要の安定度も低く、景気変動や非再生品との値差などの需要変動要因がマイナスに作用した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 新製品・新需要の開発

当社は長年培ってきたコンパウンド技術をベースに、ゴム、樹脂製品の開発を行ないまた新規顧客を獲得し、その成果もあって需要減退する分野をカバーしつつ業容拡大を達成してまいりました。今後、新製品・新需要の開発が滞った場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5. 製造物責任

当社は品質管理に万全を期しておりますものの、当社製品の欠陥に起因して損害賠償を請求されるリスクは存在し、製造物責任保険ではカバー出来ぬ場合は、当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

6. 法令遵守

当社の事業活動にあたっては、倫理関連等一般法令、生産活動に係る安全、環境関連等法令、営業活動に係る独占禁止法等法令等、様々な法令の規制を受けます。当社の基本方針である企業の社会的責任を果たす最低要件として、法規制に準拠して事業活動を行うことを最重点課題として、内部統制管理を行っておりますが、これら法規制が遵守出来なかった場合には、営業活動が制限されたり、顧客等取引先の信頼を失って、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

7. 事故災害

当社生産設備につきましては、安全・安定運転に万全を期しておりますが、生産設備での災害、停電、地震等による操業中断により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、ゴム事業（ゴムコンパウンド、ゴムシート・マット、ゴム成形品等）及び樹脂事業（樹脂コンパウンド、樹脂製品）に関連した新商品開発、既存商品の改良、生産技術改善等に取り組んでおります。

当社の研究開発に当たっては、新商品開発はもちろんのこと、環境負荷物質低減やリサイクル関連商品開発など安心・安全・環境にも配慮しております。

当社の技術開発は、5つのグループ：精練技術Gr シートマット技術Gr 成形品技術Gr 新商品開発Gr 分析・解析Grからなり、これらのグループで、主にゴム製品の新商品開発、既存製品の品質・技術改良及び技術サービス等を行っております。

また、将来の柱となる新規事業検討として 新事業推進部があり、社会のニーズを把握し新商品開発の種探しを行っております。

開発スタッフは合計14名で、これは総従業員の5.6%に当たります。又、当期の研究開発費は、ゴム事業57百万円、樹脂事業25百万円、その他24百万円、総額106百万円となっております。

この一年間の各事業別研究開発の主要課題、研究の成果は次の通りです。

〔ゴム事業〕

1. ゴムコンパウンド

当社は日東タイヤ㈱時代から長年に亘って培ったゴム混練技術・ゴム配合技術を駆使して、様々なゴムコンパウンドを開発・提供しております。タイヤ関連事業の販売量が減少する中、小口需要にも応えるべく小型混練設備を活用し、種々のゴム練りを行っております。今後もお客様に安心してお使い頂けるコンパウンドの供給を目指し練り技術の向上及び品質の更なる向上に努めてまいります。

2. ゴムシート

特殊シートに代表される新商品開発、及び既存商品の品質改良、生産技術向上に取り組んでおります。当社は既に全てのゴムシートを環境対応化（RoHS指令対応済み）しております。さらに高付加価値化として、幅広い用途に対応するSBR系シートや耐摩耗シートのラインアップ化、防振ゴムのシリーズ化（橋梁用等防振用途C、Gシリーズ）や極難燃シート等、顧客ニーズに対応した商品を開発しております。特に87期に開発した橋梁支承用CR系防振ゴムG12をさらに改善いたしました。

3. ゴムマット

ゴムマットにつきましても機能付加した新製品開発を進めており、87期に開発した高強度品「クッションマットコーティング」の用途拡大を図った結果、成田空港第三ターミナルに採用され世間の注目を浴びました。また芝保護マット「スーパーガードU」に、公園用として「スーパーガードP（パーク）」や「スーパーガードG（グリーン）」の使用による緑化推進を引き続き支援して参ります。その他、新たな護岸用ラバーロード等も開発いたしました。

4. ゴム成形品

新商品といたしまして、防振・防音を目的とした緩衝材の検討に取り組み、自動車分野、鉄道分野及び建築分野での各種防振ゴム部材開発検討を進めております。また上水道向け耐塩素ゴムを開発し顧客に高評価をいただいております。下水管用ゴム継ぎ手につきましては、顧客の新規サイズ拡大要請に応えると共にシール技術の信頼性と、高機能ゴム材料開発でニーズに応えております。その他、ベトナムとのジョイントベンチャー会社への新商品配合検討支援も行っております。

〔樹脂事業〕

1. 高機能樹脂コンパウンド

コンパウンド技術向上への取り組みによる技術蓄積で、各種樹脂コンパウンドの要請に対応しております。汎用樹脂、熱可塑性エラストマー、エンジニアリングプラスチック等に高機能を付与するコンパウンド技術と設備を保有し、幅広く多岐にわたるコンパウンドが可能です。特にニーダー付き系列によりフィラーの高充填などが可能となりました。

2. リサイクルコンパウンド

リサイクル6、66ナイロンをベースに、有機、無機材料で改質したりリサイクル複合ナイロン樹脂の開発に取り組んでおります。その優れた特性で、自動車部品、電機部品、建材部品などのニーズに応えております。

3. 樹脂洗浄剤

射出成形用グレードに加え、フィルム・ブロー用グレードの開発に重点的に取り組み、実績を上げております。今後更なる拡販に向け、エンブラとスーパーエンブラ用高性能洗浄剤の開発に取り組んでまいります。

4. 導電性樹脂

各種樹脂と導電性カーボンブラック、及び親水性ポリマーとの複合化技術で、広範囲な制電ニーズに対応するグレードの開発に取り組んでおります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。財務諸表の作成に当たっては、決算日における資産・負債の貸借対照表計上金額並びに当会計期間における収益・費用の損益計算書計上金額に影響する判断、見積を実施する必要があります。経営者は上記の判断、見積の実施において、重要な会計方針が、当社の財務諸表作成において重要な影響を及ぼすと判断しております。重要な会計方針の詳細につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高及び営業利益

当期の売上高は、全般的に消費税増税後に伴う需要減退の長期化の影響を受け、10,186百万円となり前期比58.4百万円(5.4%)の減収となりました。営業利益につきましては、販売量の減少及び設備稼働率の低下等の影響により96百万円の営業損失(前期は31百万円の営業利益)となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益(収益-費用)は、当期は10百万円となり、概ね前年同様となりました。当期の経常損失は106百万円(前期は17百万円の営業利益)と前期に対して124百万円の減益となりました。

特別利益、特別損失及び当期純利益

当期は、投資有価証券の売却による特別利益を16百万円(前期の特別利益はなし)計上しております。一方、機械設備の更新による特別損失を8百万円計上し、前期に対して、2百万円減少しております。

経常損失から上記の特別損益を差し引き、法人税、住民税及び事業税を差し引いた当期純損失は103百万円となり、前期の1百万円の当期純利益に対して、104百万円の減益となりました。

(3) 当事業年度の財政状態の分析

キャッシュフロー

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは331百万円の収入(前期は250百万円の支出)となりました。主な要因は営業債権や棚卸資産が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、342百万円の支出(前期に対して60百万円の支出減)となりました。設備投資の支払額は増加したものの、投資有価証券の売却収入等により支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、90百万円の収入(前期に対して209百万円の収入減)となりました。これは主に借入の返済によるものです。

財政状態

当期末の総資産は7,367百万円となり、前期末に比べ286百万円減少しました。流動資産は3,780百万円となり、前期末に比べ279百万円減少しました。これは主に売上債権、棚卸資産が減少したことによるものです。固定資産は3,587百万円となり概ね前期並の残高となりました。

負債は5,209百万円と、前期末に比べ185百万円減少しました。流動負債は3,878百万円となり、前期末に比べて564百万円減少しました。これは買入債務の減少や、借り換えにより一年内返済予定長期借入金が減少したことによるものであります。固定負債は1,330百万円と前期末に比べ379百万円増加しました。これは長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は2,158百万円と、前期末に比べ101百万円減少しました。これは主に、当期純損失によるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、省力化・品質確保・基盤整備等を実施いたしました。当事業年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度	
ゴム事業	171	百万円
樹脂事業	124	〃
計	295	〃
その他	2	〃
合計	298	〃

上記の他、当事業年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (神奈川県 高座郡寒川 町)	ゴム事業 樹脂事業	ゴム、樹 脂製品製 造設備	727,586	958,783	1,575,872 (56,387)	44,485	3,306,727	250 〔33〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の〔 〕内は臨時従業員であり、外数で表示しております。

3 リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
コージェネレーション設備 (所有権移転外ファイナンスリース)	一式	9	26,280	-

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等
該当ありません。

(2) 重要な設備の除却等
該当ありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,400,000	38,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	38,400,000	38,400,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和54年5月2日	57,600,000	38,400,000	2,880,000	1,920,000		

(注) 財務体質改善のため6割減資

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	25	58	7	5	3,360	3,461	
所有株式数 (単元)		1,949	1,464	17,395	214	156	17,152	38,330	70,000
所有株式数 の割合(%)		5.08	3.82	45.38	0.56	0.41	44.75	100.00	

(注) 1 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、17単元含まれております。

2 自己株式20,416株のうち20単元は「個人その他」の欄に、416株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載してあります。なお、自己株式20,416株は株主名簿記載上の保有株式数であり、平成27年3月31日現在の実保有株式数は18,416株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱樹脂株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-1	13,909	36.22
愛知タイヤ工業株式会社	愛知県小牧市大字大草字年上坂5827-1	2,015	5.25
日東化工取引先持株会	神奈川県高座郡寒川町一之宮6-1-3	1,413	3.68
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	950	2.47
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	705	1.84
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	378	0.98
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	358	0.93
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	354	0.92
名村嘉之	三重県四日市市	300	0.78
フコク物産株式会社	東京都大田区大森西2-32-7	273	0.71
計		20,655	53.79

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,312,000	38,312	
単元未満株式	普通株式 70,000		
発行済株式総数	38,400,000		
総株主の議決権		38,312	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、17千株(議決権17個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式416株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日東化工株式会社	高座郡寒川町一之宮6-1-3	18,000		18,000	0.0
計		18,000		18,000	0.0

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,067	76,260
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	18,416		18,416	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分については、引き続き業績に応じて行うことを基本としながら、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に考慮して決定することとしております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当社を取り巻く環境は厳しい状況にあり、経営体質の一層の充実強化のため、配当は見送りました。

内部留保資金については、企業価値の最大化に向けて、財務体質の強化を図りながら製造設備の充実、改良や研究開発投資へと充当致します。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	99	107	91	98	139
最低(円)	45	48	50	67	65

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	84	79	81	79	91	139
最低(円)	69	73	69	71	72	78

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長	荒川 良平	昭和28年2月20日生	昭和50年4月 平成14年9月 同 22年7月 同 23年4月 同 25年4月 同 26年4月 同 26年6月	三菱樹脂株式会社入社 同社管材事業部主管 同社理事関西支社長兼株式会社三菱樹脂販売(現、三菱樹脂インフラテック株式会社)関西支店長 同社執行役員関西支社長兼株式会社三菱樹脂販売(現、三菱樹脂インフラテック株式会社)関西支店長 同社執行役員営業・グループ経営部門所管 当社理事営業本部長 当社取締役社長(現)	(注)2	36
取締役	モノ造り部門所管	加藤 俊	昭和31年3月29日生	平成3年5月 同 16年10月 同 18年8月 同 19年6月 同 22年4月 同 22年6月 同 26年1月 同 26年4月 同 26年10月	当社入社 樹脂事業部門樹脂営業部長 樹脂事業部門樹脂製造部長兼同部門樹脂営業部長 理事樹脂事業部門樹脂製造部長兼同部門樹脂営業部長 理事樹脂事業部門長 取締役樹脂事業部門長 取締役生産本部長 取締役生産本部長兼樹脂製造部長 取締役モノ造り部門所管(現)	(注)2	18
取締役	精練事業部門・技術開発部門所管	曾根 一祐	昭和31年11月11日生	平成18年4月 同 20年6月 同 20年6月 同 22年4月 同 22年6月 同 22年10月 同 26年1月 同 26年10月	三菱化学株式会社中部支社営業推進室長 当社社長付 理事技術開発センター長 理事ゴム事業部門副事業部門長兼技術開発センター長 取締役ゴム事業部門副事業部門長兼技術開発センター長 取締役ゴム事業部門長兼技術開発センター長 取締役技術開発本部長 取締役精練事業部門・技術開発部門所管(現)	(注)2	47
取締役	ゴム事業部門・樹脂事業部門所管	江頭 正己	昭和27年3月28日生	昭和49年4月 平成16年10月 同 20年4月 同 22年7月 同 24年4月 同 24年6月 同 26年6月 同 26年10月	三菱樹脂株式会社入社 株式会社ヒシテック(現三菱樹脂インフラテック株式会社)取締役 株式会社ヒシテック(現三菱樹脂インフラテック株式会社)取締役社長兼三菱樹脂株式会社ライフライン事業本部設備機器部長 株式会社三菱樹脂販売(現三菱樹脂インフラテック株式会社)常務取締役 三菱樹脂株式会社関連部長付 当社常勤監査役 当社取締役新事業推進室長 取締役ゴム事業部門・樹脂事業部門所管(現)	(注)2	2
取締役		矢島 敦	昭和38年3月6日生	昭和61年4月 平成8年12月 同 14年4月 同 15年10月 同 20年9月 同 23年6月 同 24年4月 同 26年4月 同 26年6月 同 27年4月	三菱油化株式会社(現三菱化学株式会社)入社 Mitsubishi Chemical Singapore Pte Ltd. 日本ポリケム株式会社海外部 日本ポリプロ株式会社企画管理部 Mytex Polymers India Pvt.Ltd. 三菱樹脂株式会社海外部企画グループグループマネージャー 同社セールス&マーケティング部副部長 同社関連部長 当社取締役(現) 三菱樹脂株式会社グループ経営推進部長(現)	(注)2 (注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		狩野光博	昭和35年1月2日生	昭和58年4月 平成22年4月 同 23年8月 同 25年1月 同 26年3月 同 27年6月	三菱樹脂(株)入社 同社ライフライン事業部(管材営業グループ)グループマネージャー 同社経営企画部グループマネージャー 同社環境・生活資材事業企画部長 同社理事環境・生活資材事業企画部長(現) 当社取締役(現)	(注)2 (注)5	-	
監査役	常勤	飯田茂樹	昭和25年7月21日生	昭和48年4月 同 62年5月 平成5年8月 同 15年6月 同 17年1月 同 20年3月 同 26年4月 同 26年6月	三菱化成工業株式会社(現三菱化学株式会社)入社 同社黒崎工場業務部主席 同社東京支社炭素部門主席 三菱化学産資株式会社(現三菱樹脂株式会社)大阪支店長兼九州支店長 同社取締役土木資材事業部長 イフコ・ジャパン株式会社取締役社長 三菱樹脂株式会社関連部長付 当社常勤監査役(現)	(注)3	3	
監査役		浪尾秀治	昭和33年3月18日生	昭和51年4月 平成8年7月 同 18年4月 同 21年4月 同 21年6月 同 25年6月	三菱化成株式会社(現三菱化学株式会社)入社 三菱化学株式会社樹脂カンパニー企画管理部 三菱化学エムケーバイ株式会社企画管理部グループマネージャー 三菱樹脂株式会社経理部グループマネージャー 当社監査役(現) 株式会社三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフ兼三菱樹脂株式会社経理部(会計グループ)グループマネージャー(現)	(注)4	1	
監査役		森本雄二	昭和27年1月8日生	昭和50年4月 平成4年12月 同 6年10月 同 7年12月 同 8年1月 同 21年6月 同 23年6月	三菱油化株式会社(現三菱化学株式会社)入社 税理士試験合格 三菱化学株式会社機能資材カンパニー企画管理部部長代理 同社退職 東京税理士会税理士登録森本会計事務所開業(現) 児玉化学工業株式会社監査役(現) 当社監査役(現)	(注)4	-	
計								108

- (注) 1. 監査役飯田茂樹、浪尾秀治及び森本雄二は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 当該監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当該監査役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 取締役矢島敦及び狩野光博は、社外取締役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社の経営基本に則り、経営課題を達成してゆくためには、組織の効率的運営に努めるとともに、株主、顧客および従業員との信頼関係を築くことが不可欠であり、そのベースとなるコーポレート・ガバナンスの充実、経営上最も重要な施策の一つと位置付けております。コーポレート・ガバナンスを効率的かつ確実に実現するため、経営の「効率性・健全性・透明性」の確保、充実に向けた諸施策に継続的に取り組んでいくことをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社では、企業統治の体制として、取締役会、監査役会のほかに、週1回行う経営会議を設けています。経営会議は、常勤取締役、常勤監査役及び数名の幹部社員で構成されており、各担当業務の遂行状況報告を行うことによりスピーディーな情報伝達に資するとともに、トップは必要な業務執行指示を行っております。また、重要案件の付議を適宜行っております。

・取締役、取締役会

取締役会は、取締役6名(取締役4名、社外取締役2名)で構成され、2ヶ月に1回以上開催し、重要案件を審議決定するとともに、重要な業務執行の報告を受け、同会の決定した経営方針や法令・定款などに反することなく、適切に遂行されているかを監督しております。当期の取締役会は9回開催され、監査役も出席しております。

なお、当社の定款では取締役の定員を10名以内と定め、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任することとしております。

また、自己の株式の取得については、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当については、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当社は、会社法第423条第1項に規定する社外取締役との間で、定款に基づき損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

・監査役、監査役会

監査役会は、社外監査役3名で構成され、監査計画に基づき会社業務全般にわたり、取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査しております。当期の監査役会は9回開催されております。常勤監査役は、経営会議等社内的重要会議への出席、全部長・支店長等との個別面談、資料調査等を通じて、監査活動を行っております。

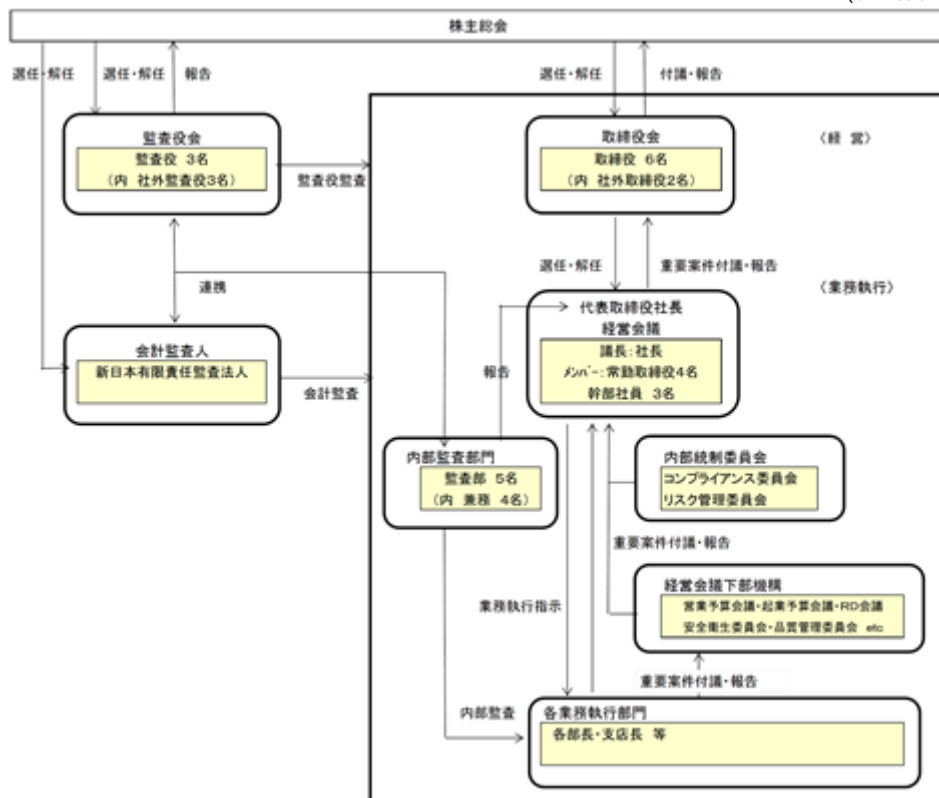
なお、当社は、会社法第423条第1項に規定する社外監査役との間で、定款に基づき損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

・経営会議

常勤取締役と常勤監査役及び幹部社員で構成される経営会議を原則として週1回開催し、各担当業務遂行状況報告を受け、必要に応じて協議のうえ業務執行指示を行い、取締役会には業務遂行状況の報告を行うとともに、重要案件の付議を行っております。

当社の体制を図で示すと次の通りであります。

(提出日現在)



ロ．企業統治の体制を採用する理由

経営会議により週1回定期的に会合を行い、意思疎通を図り、必要な意思決定をスピーディに行うことにより、当社規模の組織の統治が効率的かつ効果的に行われていると評価しています。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保する体制につきましては、「企業倫理憲章」「コンプライアンス行動規範」を基本規程とした取締役による内部統制管理と、監査役による業務執行監査を主体に実施して参りましたが、内部統制管理の内部監査の充実を目的に監査部を設置し、法令遵守等の統制をより充実させております。

取締役の職務執行に係る情報の保存・管理につきましては、重要伺い書の一元管理を行う等、管理充実図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備の状況につきましては、「リスク管理委員会」を設置しており、毎月開催により、管理レベルの向上を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

・内部監査

当社は内部監査の充実を目的に監査部(5名(内兼務者4名))を設置しております。監査部は、事業活動の適法性、適正性を検証し、監査結果を取締役社長及び担当取締役等に報告し、改善すべき事項がある場合にはその指導も実施しております。なお監査部は、取締役社長直轄として機能しております。

・監査役監査

監査役会は社外監査役3名(常勤監査役1名、非常勤監査役2名)で構成され、取締役会及び経営会議その他重要な会議への出席により経営の監視を行っております。

また、各取締役は、監査役から職務の補助を求められた場合、各部門から監査役の了承を得て人選のうえ、適任者を監査役の指揮下で補助業務にあたらせております。

・内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は会計監査人及び監査部と積極的に意見及び情報交換を行うことにより緊密な連携を図っております。

また、当社は内部監査と内部統制部門は同一の監査部により機能しており、監査役及び会計監査人と監査部が都度情報交換を実施することにより、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

会計監査の状況

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に新日本有限責任監査法人を起用しております。監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人

公認会計士 吉澤 祥次、公認会計士 入江 秀雄

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 6名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

当社と社外取締役及び社外監査役との資本的関係につきましては、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」のとおり、社外監査役飯田茂樹氏及び社外監査役浪尾秀治氏が、当社の株式を保有しております。

社外取締役矢島敦氏及び狩野光博氏は、大株主である三菱樹脂株式会社での、各分野における豊富な知識と経験を生かし、また三菱樹脂株式会社は大株主ではありませんが、当社との重要な取引はないため、当社の業務執行に対し客観的かつ公正な立場で監督機能及び役割を果たして頂けると判断しております。両氏は社外取締役として、当社経営への監督を客観的に行っております。

社外監査役飯田茂樹氏は、大株主である三菱樹脂株式会社での、各分野における豊富な知識と経験を生かし、また三菱樹脂株式会社は大株主ではありませんが、当社との重要な取引はないため、当社の業務執行に対し客観的かつ公正な立場で監査して頂けると判断しております。同氏は社外監査役(常勤)として、当社経営への監督を客観的に行っております。

社外監査役浪尾秀治氏は、株式会社三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフ及び大株主である三菱樹脂株式会社において経理部グループマネジャーに従事していることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、また、三菱樹脂株式会社は大株主ではありませんが、当社との重要な取引はないため、当社の業務執行に対し客観的かつ公正な立場で監査して頂けると判断しております。同氏は社外監査役として、当社経営への監督を客観的に行っております。

独立役員として指定している森本雄二氏は、当社の主要な取引先である三菱化学株式会社に在籍しておりましたが、平成7年12月に同社を退職しており、退職後、既に15年以上経過しております。また同氏は、三菱化学株式会社に在籍時に、税理士資格を取得しており、退職後の平成8年1月より、森本会計事務所として独立開業しており、それ以降は、三菱化学株式会社と関係はありません。なお、同氏は現在、当社と取引のある児玉化学工業株式会社の社外監査役ではありますが、児玉化学工業株式会社は、当社の主要な取引先ではありません。また、同氏は税理士として、税務・会計に関する専門性の高い知見・識見を有しており、監査役として当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレートガバナンス強化に寄与していただけることが期待できると判断しております。同氏は社外監査役として、当社経営への監査を客観的に行ってまいります。

当社は、社外取締役は、取締役会において必要な情報収集を行い、豊富な経験や知識を生かして適宜質問を行い、意見交換を行うなど、連携を図っております。

社外監査役は、取締役会や監査役会において豊富な知識、経験、専門的見地からの報告や発言を適宜行ってまいります。また、監査役監査においては、その独立性、中立性、専門性を十分に発揮し、監査を実施するとともに、会計監査人及び監査部と連携を図り情報収集や意見交換を積極的に行っております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための、独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	24,139	16,289				7,850	5
社外役員	11,950	10,550				1,400	3

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
26,500	3	使用人としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、株主総会の決議(平成4年6月26日)により取締役の報酬額は、月額100万円以内としております(ただし、使用人兼務取締役の使用人給与等相当額を含んでおりません。)。また、株主総会の決議(昭和57年6月28日)により監査役の報酬額は、月額200万円以内としております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	14,475	14,475	3,168	-	(注)
上記以外の株式	38,298	16,987	1,073	16,675	7,440

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
20,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.8%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.6%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また監査法人等の主催する講演会等に積極的に出席し、情報収集に努めております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,236	210,648
受取手形	682,639	751,731
売掛金	2,170,941	1,960,277
商品及び製品	491,809	334,302
仕掛品	175,309	134,487
原材料及び貯蔵品	301,861	292,354
前払費用	14,651	17,489
未収入金	74,903	68,707
立替金	4,264	8,772
その他	13,294	2,447
貸倒引当金	800	900
流動資産合計	4,060,110	3,780,319
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,724,847	1,684,235
構築物（純額）	1,41,246	1,43,350
機械及び装置（純額）	1,977,468	1,954,083
車両運搬具（純額）	1,5,072	1,4,699
工具、器具及び備品（純額）	1,56,115	1,44,485
土地	1,575,872	1,575,872
建設仮勘定	35,344	147,235
有形固定資産合計	3,415,968	3,453,963
無形固定資産		
ソフトウエア	5,552	5,062
その他	1,014	1,014
無形固定資産合計	6,566	6,076
投資その他の資産		
投資有価証券	52,773	31,462
関係会社株式	31,577	16,577
関係会社出資金	64,606	64,606
貸倒引当金	5,174	5,574
その他	27,613	20,132
投資その他の資産合計	171,396	127,205
固定資産合計	3,593,930	3,587,244
資産合計	7,654,041	7,367,563

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	142,604	101,768
買掛金	1,776,908	1,561,440
短期借入金	1,450,000	1,480,000
1年内返済予定の長期借入金	600,240	280,760
未払金	243,083	126,049
未払費用	89,586	88,971
未払法人税等	6,600	7,761
未払消費税等	-	87,444
預り保証金	55,473	56,686
預り金	19,816	58,184
賞与引当金	57,400	28,196
設備関係支払手形	1,596	1,242
流動負債合計	4,443,308	3,878,506
固定負債		
長期借入金	589,000	969,320
繰延税金負債	1,479	2,462
退職給付引当金	320,509	340,355
役員退職慰労引当金	40,184	18,400
固定負債合計	951,172	1,330,537
負債合計	5,394,481	5,209,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,920,000	1,920,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	19	19
資本剰余金合計	19	19
利益剰余金		
利益準備金	161,480	161,480
その他利益剰余金		
別途積立金	-	-
繰越利益剰余金	177,388	74,118
利益剰余金合計	338,868	235,598
自己株式	1,999	2,075
株主資本合計	2,256,888	2,153,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,671	4,977
評価・換算差額等合計	2,671	4,977
純資産合計	2,259,560	2,158,519
負債純資産合計	7,654,041	7,367,563

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,770,872	10,186,763
売上原価		
製品期首たな卸高	442,067	491,809
当期製品仕入高	1,829,049	1,017,659
当期製品製造原価	1, 4 8,098,586	1, 4 8,329,229
合計	10,369,703	9,838,698
他勘定振替高	2 8,031	2 30,086
製品期末たな卸高	1 491,809	1 334,302
製品売上原価	9,869,862	9,474,309
売上総利益	901,009	712,453
販売費及び一般管理費		
販売費	3 514,583	3 487,399
一般管理費	3, 4 354,974	3, 4 321,223
販売費及び一般管理費合計	869,557	808,622
営業利益又は営業損失()	31,452	96,168
営業外収益		
受取利息及び配当金	5 4,016	5 8,458
未払配当金除斥益	863	836
為替差益	1,542	2,314
補助金収入	-	3,096
その他	4,102	2,818
営業外収益合計	10,523	17,523
営業外費用		
支払利息	21,690	24,707
債権売却手数料	2,459	2,270
その他	35	1,324
営業外費用合計	24,185	28,302
経常利益又は経常損失()	17,789	106,947
特別利益		
投資有価証券売却益	-	16,675
特別利益合計	-	16,675
特別損失		
固定資産除却損	6 10,874	6 8,071
固定資産売却損	7 -	7 202
特別損失合計	10,874	8,274
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	6,915	98,545
法人税、住民税及び事業税	5,322	4,724
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	5,322	4,724
当期純利益又は当期純損失()	1,593	103,270

【製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費		6,192,640	76.3		6,173,954	74.5
労務費						
賞与引当金繰入額	42,884			20,917		
その他	1,037,162	1,080,047	13.3	1,116,449	1,137,367	13.7
経費						
減価償却費	185,670			235,638		
電力料	284,660			291,044		
その他	375,027	845,359	10.4	450,402	977,085	11.8
当期総製造費用		8,118,047	100.0		8,288,406	100.0
期首仕掛品たな卸高		155,849			175,309	
合計		8,273,896			8,463,716	
期末仕掛品たな卸高		175,309			134,487	
当期製品製造原価		8,098,586			8,329,229	

(注) 原価計算は組別総合原価計算方式を採用しております。なお、期中は予定原価を用い、製造原価差額は、期末に調整計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,920,000	19	19	157,640	400,000	181,981	375,658	1,957	2,293,720
当期変動額									
当期純利益						1,593	1,593		1,593
剰余金の配当				3,840		42,223	38,383		38,383
自己株式の取得								42	42
別途積立金の取崩					400,000	400,000	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	3,840	400,000	359,370	36,789	42	36,832
当期末残高	1,920,000	19	19	161,480	-	177,388	338,868	1,999	2,256,888

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,976	3,976	2,297,697
当期変動額			
当期純利益			1,593
剰余金の配当			38,383
自己株式の取得			42
別途積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,304	1,304	1,304
当期変動額合計	1,304	1,304	38,136
当期末残高	2,671	2,671	2,259,560

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,920,000	19	19	161,480	177,388	338,868	1,999	2,256,888
当期変動額								
当期純損失()					103,270	103,270		103,270
剰余金の配当								
自己株式の取得							76	76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	103,270	103,270	76	103,346
当期末残高	1,920,000	19	19	161,480	74,118	235,598	2,075	2,153,541

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,671	2,671	2,259,560
当期変動額			
当期純損失()			103,270
剰余金の配当			
自己株式の取得			76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,305	2,305	2,305
当期変動額合計	2,305	2,305	101,040
当期末残高	4,977	4,977	2,158,519

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	6,915	98,545
投資有価証券売却損益(は益)	-	16,675
減価償却費	202,847	251,168
固定資産除却損	10,874	8,071
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,508	19,845
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	534	21,784
貸倒引当金の増減額(は減少)	686	500
賞与引当金の増減額(は減少)	42,600	29,203
受取利息及び受取配当金	4,016	8,458
支払利息	21,690	24,707
売上債権の増減額(は増加)	203,037	141,571
たな卸資産の増減額(は増加)	76,507	207,836
その他の資産の増減額(は増加)	121,161	2,189
仕入債務の増減額(は減少)	255,023	256,303
未払費用の増減額(は減少)	17,947	615
その他の負債の増減額(は減少)	43,577	125,504
その他	727	884
小計	219,696	348,923
利息及び配当金の受取額	4,016	8,458
利息の支払額	21,690	24,707
法人税等の支払額	12,853	1,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,224	331,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	379,470	419,243
有形固定資産の売却による収入	600	7,800
無形固定資産の取得による支出	5,168	1,222
関係会社出資金の払込による支出	8,033	-
関係会社の整理による収入	-	15,000
貸付けによる支出	6,896	788
貸付金の回収による収入	8,054	13,891
投資有価証券の売却による収入	-	41,275
その他	12,532	624
投資活動によるキャッシュ・フロー	403,446	342,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250,000	30,000
配当金の支払額	38,383	-
長期借入れによる収入	150,000	700,000
長期借入金の返済による支出	60,880	639,160
自己株式の増減額(は増加)	42	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	300,694	90,763
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	352,976	79,412
現金及び現金同等物の期首残高	484,213	131,236
現金及び現金同等物の期末残高	1 131,236	1 210,648

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品及び製品.....総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - 原材料.....総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - 仕掛品.....総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - 貯蔵品.....最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によるおります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	6,149,281千円	6,352,570千円

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	5,483千円	4,700千円

2 他勘定振替高は、販売費へ振替えたものであります。

3 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は、次のとおりであります。

イ 販売費

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃	166,443千円	155,365千円
荷造費	67,174	63,337
給料	118,710	117,813
賞与引当金繰入額	7,605	3,837
業務委託料	34,866	35,662

□ 一般管理費

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	29,133千円	26,839千円
給料	92,220	104,843
賞与	9,947	9,915
賞与引当金繰入額	6,909	3,441
法定保険料	21,769	20,523
役員退職慰労引当金繰入額	9,134	9,250
賃借料	13,931	12,564
諸手数料	13,012	11,035
業務委託費	45,650	43,788

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	123,830千円	106,843千円

5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取配当金		4,148千円

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	- 千円	2,323千円
機械及び装置	10,616	5,617
車両運搬具	-	56
工具、器具及び備品	257	73
計	10,874	8,071

7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	-	202
計	-	202

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,400,000			38,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,813	536		17,349

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 536株

- 3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	38,383	利益剰余金	1	平成25年3月31日	平成25年6月26日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,400,000			38,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,349	1,067		18,416

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,067株

- 3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	131,236千円	210,648千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	131,236	210,648

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	250,001千円	229,167千円	20,833千円
合計	250,001千円	229,167千円	20,833千円

	当事業年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置			
合計			

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	25,705千円	
1年超		
合計	25,705千円	

支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	35,040千円	26,280千円
減価償却費相当額	27,777千円	20,833千円
支払利息相当額	2,324千円	574千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行及び保険会社からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1)現金及び預金	131,236	131,236	-
(2)受取手形	682,639	682,639	-
(3)売掛金	2,170,941	2,170,941	-
(4)投資有価証券 其他有価証券	38,298	38,298	-
(5)支払手形(設備関係支払手形含む)	(144,200)	(144,200)	-
(6)買掛金	(1,776,908)	(1,776,908)	-
(7)短期借入金	(1,450,000)	(1,450,000)	-
(8)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	(1,189,240)	(1,188,228)	(1,011)

() 負債に計上されているものについては、()で示しています。

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1)現金及び預金	210,648	210,648	-
(2)受取手形	751,731	751,731	-
(3)売掛金	1,960,277	1,960,277	-
(4)投資有価証券 其他有価証券	16,987	16,987	-
(5)支払手形(設備関係支払手形含む)	(103,010)	(103,010)	-
(6)買掛金	(1,561,440)	(1,561,440)	-
(7)短期借入金	(1,480,000)	(1,480,000)	-
(8)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	(1,250,080)	(1,250,172)	(92)

() 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、並びに(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、詳細については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 支払手形(設備関係支払手形含む)、(6)買掛金、並びに(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度(平成26年3月31日)	当事業年度(平成27年3月31日)
非上場株式	14,475千円	14,475千円

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4)投資有価証券」には含めていません。

(注3) 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,450,000	-	-	-	-	-
長期借入金 (1年内返済予定の長期 借入金含む)	600,240	50,000	39,000	500,000	-	-
合計	2,050,240	50,000	39,000	500,000	-	-

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,480,000	-	-	-	-	-
長期借入金 (1年内返済予定の長期 借入金含む)	280,760	269,760	699,560	-	-	-
合計	1,760,760	269,760	699,560	-	-	-

(注4) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	128,154	-	-	-
受取手形	682,639	-	-	-
売掛金	2,170,941	-	-	-
合計	2,981,734	-	-	-

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	207,569	-	-	-
受取手形	751,731	-	-	-
売掛金	1,960,277	-	-	-
合計	2,919,578	-	-	-

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金

子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式16,577千円、関係会社出資金64,606千円 前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式16,577千円、関連会社株式15,000千円、関係会社出資金64,606千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2 その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日現在)

種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	38,298	34,147	4,151
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	38,298	34,147	4,151
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計			
合計	38,298	34,147	4,151

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 14,475千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当事業年度(平成27年3月31日現在)

種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	16,987	9,547	7,440
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	16,987	9,547	7,440
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計			
合計	16,987	9,547	7,440

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 14,475千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	41,275	16,675	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	41,275	16,675	

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出型年金制度を併用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	296,000	320,509
退職給付費用	34,814	43,654
退職給付の支払額	10,305	23,809
退職給付引当金の期末残高	320,509	340,355

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	320,509	340,355
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	320,509	340,355
退職給付引当金	320,509	340,355
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	320,509	340,355

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 34,814千円 当事業年度 43,654千円

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)19,634千円、当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)21,112千円であります。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">20,457千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">114,229千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">14,321千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">195,353千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,810千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">355,172千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">355,172千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,479千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,479千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債純額 1,479千円</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	20,457千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	114,229千円	役員退職慰労引当金否認額	14,321千円	繰越欠損金	195,353千円	その他	10,810千円	繰延税金資産小計	355,172千円	評価性引当額	355,172千円	繰延税金資産合計	-千円	その他有価証券評価差額	1,479千円	繰延税金負債合計	1,479千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,306千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">109,733千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">5,932千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">205,086千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,247千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">353,306千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">353,306千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">2,462千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,462千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債純額 2,462千円</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	9,306千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	109,733千円	役員退職慰労引当金否認額	5,932千円	繰越欠損金	205,086千円	その他	23,247千円	繰延税金資産小計	353,306千円	評価性引当額	353,306千円	繰延税金資産合計	-千円	その他有価証券評価差額	2,462千円	繰延税金負債合計	2,462千円
賞与引当金損金算入限度超過額	20,457千円																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	114,229千円																																								
役員退職慰労引当金否認額	14,321千円																																								
繰越欠損金	195,353千円																																								
その他	10,810千円																																								
繰延税金資産小計	355,172千円																																								
評価性引当額	355,172千円																																								
繰延税金資産合計	-千円																																								
その他有価証券評価差額	1,479千円																																								
繰延税金負債合計	1,479千円																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	9,306千円																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	109,733千円																																								
役員退職慰労引当金否認額	5,932千円																																								
繰越欠損金	205,086千円																																								
その他	23,247千円																																								
繰延税金資産小計	353,306千円																																								
評価性引当額	353,306千円																																								
繰延税金資産合計	-千円																																								
その他有価証券評価差額	2,462千円																																								
繰延税金負債合計	2,462千円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、課税所得が発生していないため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、課税所得が発生していないため記載しておりません。</p>																																								

(持分法損益等)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額を算出しておりません。
2. 当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額を算出しておりません。
2. 当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自平成25年 4 月 1 日 至平成26年 3 月31日)

当事業年度における賃貸不動産の総額は重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度 (自平成26年 4 月 1 日 至平成27年 3 月31日)

当事業年度における賃貸不動産の総額は重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はゴム製品・樹脂製品の製造・販売をしております。主な製品群としてゴム製品は「ゴムコンパウンド」「シート」「マット」「成形品」、樹脂製品は「高機能樹脂コンパウンド」「リサイクルナイロン等」に区分されま
す。製品の製造方法・過程等が概ね類似していることから、ゴム製品と樹脂製品をそれぞれ集約し、「ゴム事業」と「樹脂事業」の2つを事業セグメントとしており、報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ゴム事業	樹脂事業	
売上高			
外部顧客への売上高	7,240,683	3,364,068	10,604,751
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	7,240,683	3,364,068	10,604,751
セグメント利益	121,141	476	121,617
セグメント資産	4,582,438	2,188,883	6,771,322
その他の項目			
減価償却費	109,568	79,803	189,372
のれんの償却額	-	2,500	2,500
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	405,092	95,729	500,821

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ゴム事業	樹脂事業	
売上高			
外部顧客への売上高	7,150,300	2,908,147	10,058,447
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	7,150,300	2,908,147	10,058,447
セグメント利益又は損失()	2,464	26,354	23,889
セグメント資産	4,457,034	2,095,874	6,552,908
その他の項目			
減価償却費	150,092	89,852	239,945
のれんの償却額	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	181,551	134,548	316,100

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	10,604,751	10,058,447
その他の調整額(注)	166,120	128,315
財務諸表の売上高	10,770,872	10,186,763

(注)その他の調整額は、事業セグメントではない売上高であります。

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	121,617	23,889
その他の調整額(注)	90,165	72,278
財務諸表の営業利益又は営業損失()	31,452	96,168

(注)その他の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	6,771,322	6,552,908
全社資産(注)	882,719	814,655
財務諸表の資産合計	7,654,041	7,367,563

(注)全社資産は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に本社有形固定資産であります。

(単位:千円)

	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	189,372	239,945	10,975	11,223	200,347	251,168
のれんの償却額	2,500				2,500	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	500,821	316,100	5,907	2,383	506,729	318,483

(注)調整額は、全社資産の減価償却費及び設備投資であります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ゴム コンパウンド	シート マット	成形品	高機能樹脂 コンパウンド	その他	合計
外部顧客への売上高	3,968,559	1,616,762	1,655,361	2,626,495	737,572	10,604,751

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所有している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント
東洋ゴム工業(株)	2,975,165	ゴム事業
三菱化学(株)	1,811,875	樹脂事業

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ゴム コンパウンド	シート マット	成形品	高機能樹脂 コンパウンド	その他	合計
外部顧客への売上高	3,770,460	1,724,682	1,655,157	2,190,672	717,475	10,058,447

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所有している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント
東洋ゴム工業(株)	2,816,920	ゴム事業
三菱化学(株)	1,531,331	樹脂事業
愛知タイヤ工業(株)	1,029,856	ゴム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	ゴム事業	樹脂事業	合計
当期償却額	-	2,500	2,500
当期末残高	-	-	-

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	58円87銭	1株当たり純資産額	56円24銭
1株当たり当期純利益金額	0円04銭	1株当たり当期純損失金額()	2円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,259,560	2,158,519
普通株式に係る純資産額(千円)	2,259,560	2,158,519
普通株式の発行済株式数(株)	38,400,000	38,400,000
普通株式の自己株式数(株)	17,349	18,416
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,382,651	38,381,584

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,593	103,270
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,593	103,270
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定に用いられた期中平均株式数(株)	38,382,960	38,381,970

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,199,231	14,426	5,747	2,207,911	1,523,675	52,715	684,235
構築物	264,431	4,453	-	268,884	225,533	2,349	43,350
機械及び装置	4,923,860	146,090	46,329	5,023,621	4,069,537	163,857	954,083
車両運搬具	53,481	2,140	805	54,815	50,115	2,456	4,699
工具、器具及び備品	513,027	16,520	1,354	528,193	483,708	28,077	44,485
土地	1,575,872	-	-	1,575,872	-	-	1,575,872
建設仮勘定	35,344	317,261	205,369	147,235	-	-	147,235
有形固定資産計	9,565,249	500,891	151,131	9,806,553	6,352,570	249,455	3,453,963
無形固定資産							
ソフトウェア	7,429	1,222	-	8,652	3,590	1,712	5,062
その他	2,107	-	-	2,107	1,093	-	1,014
無形固定資産計	9,537	1,222	-	10,759	4,683	1,712	6,076
長期前払費用	12,900	-	-	12,900	12,900	7,256	-

(注) 1 有形固定資産の当期増加の内、主な内訳は次の通りであります。

- | | | |
|-----------|------------|------------|
| (1)機械及び装置 | ゴム製品製造設備増強 | 46,948 千円 |
| (2)機械及び装置 | 樹脂製品製造設備増強 | 17,365 千円 |
| (3)建設仮勘定 | ゴム製品製造設備増強 | 69,785 千円 |
| (4)建設仮勘定 | 樹脂製品製造設備増強 | 118,920 千円 |

2 有形固定資産の当期減少の内、主な内容は次のとおりであります。

- | | |
|-----------|-----------------------------|
| (1)機械及び装置 | ゴム製品製造設備等を廃棄したことによるものであります。 |
| (2)建設仮勘定 | 落成等に伴うものであります。 |

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,450,000	1,480,000	0.626	
一年以内に返済予定の長期借入金	600,240	280,760	0.941	
一年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(一年以内に返済予定 のものを除く)	589,000	969,320	1.154	平成28年～30年
リース債務(一年以内に返済予定 のものを除く)				
合計	2,639,240	2,730,080		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	269,760	699,560		

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,974	1,300		800	6,474
賞与引当金	57,400	28,196	57,400		28,196
役員退職慰労引当金	40,184	9,250	31,034		18,400

(注) 1. 引当金の計上の理由及び額の算定方法については、重要な会計方針4.に記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,079
小計	3,079
当座預金	24,595
普通預金	178,257
その他預金	4,716
小計	207,569
計	210,648

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

内訳	金額(千円)
北陸リトレッド(株)	70,925
日加商工(株)	59,151
三協商会(株)	45,306
(株)高橋ゴムパッキング製作所	42,206
昭和電線デバイステクノロジー(株)	31,880
その他	502,260
計	751,731

(ロ)期日別内訳

期日別	平成27年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月以降 (千円)	計 (千円)
金額	181,194	175,836	194,232	169,443	31,024	751,731

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

内訳	金額(千円)
東洋ゴム工業(株)	358,343
愛知タイヤ工業(株)	358,211
三菱化学(株)	179,764
オイレス工業(株)	161,860
岐阜プラスチック工業(株)	124,389
その他	777,708
計	1,960,277

(ロ)回収及び滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	平均滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
2,170,941	11,001,704	11,212,368	1,960,277	85.12	68.53

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

内訳	金額(千円)
シートマット	136,578
成形品	102,286
リサイクルナイロン等	70,420
その他	25,017
計	334,302

e 仕掛品

内訳	金額(千円)
ゴムコンパウンド	72,558
シートマット	25,294
成形品	14,016
ユニーク	14,383
高機能樹脂コンパウンド	3,720
その他	4,512
計	134,487

f 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
原料ゴム	96,007
樹脂	82,533
薬品	66,382
その他	22,138
小計	267,062
包装材料	10,794
機械部品	14,497
小計	25,291
合計	292,354

流動負債

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

内訳	金額(千円)
アイエーシー(株)	18,176
(株)三協商会	15,094
(株)アキタ	11,885
館野商事(株)	11,343
(株)川尻機械	8,996
その他	36,272
計	101,768

(ロ)期日別内訳

期日別	平成27年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月以降 (千円)	計 (千円)
金額	21,004	25,765	31,699	23,298		101,768

b 買掛金

内訳	金額(千円)
三菱化学(株)	353,896
エムコマース(株)	331,734
東洋ゴム工業(株)	199,014
三菱エンジニアリングプラスチックス(株)	69,175
豊通ケミプラス(株)	67,586
その他	540,033
計	1,561,440

c 短期借入金

内訳	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	800,000
(株)横浜銀行	500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	150,000
(株)三井住友銀行	30,000
計	1,480,000

d 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

内訳	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,000,000
(株)八千代銀行	101,090
日本生命保険相互会社	67,100
(株)神奈川銀行	44,400
明治安田生命保険相互会社	37,490
計	1,250,080

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	2,510,641	5,163,200	7,655,924	10,186,763
税引前四半期(当期)純損失金額()(千円)	57,734	77,786	111,326	98,545
四半期(当期)純損失金額()(千円)	58,922	80,174	114,914	103,270
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	1.54	2.09	2.99	2.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.54	0.55	0.91	0.30

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告によることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載致します。公告掲載URL (http://www.nitto-kk.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利および本定款に定める権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 前条に規定する単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第87期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第88期第1四半期)(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月8日関東財務局長に提出

(第88期第2四半期)(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月11日関東財務局長に提出

(第88期第3四半期)(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

日 東 化 工 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 祥 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 江 秀 雄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東化工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東化工株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東化工株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日東化工株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。